



高齢者の移動支援についてなど
公明党 大下 久美

問 高齢者の免許返納が進む中、移動支援についての市の取り組み状況を伺います。

答 (市長)：全ての市民の利便性の向上と移動支援の充実を目的に、コミュニティバスとぬくもり号・さくら号を再編し、段階的にユーバスとして統合を図っています。また、高齢者がいつまでも健やかに暮らせるよう、気軽に外出できる環境づくりとして、従来の公共交通では支援が届かない高齢者を対象に、地域の団体による移動支援の他に、新たにデマンド型による乗り合い交通を実施する予定です。

問 国が創設した「こども誰でも通園制度」について、市の見解を伺います。

答 (市長)：新規保育所の設置を進めていますが、保育需要が上回り、待機児童の解消には至っていません。本制度の趣旨は理解していますが、待機児童の解消を最優先とし、今後も国の動向を注視します。

問 住民税非課税世帯に対する給付金について、年内の給付が可能かお聞きします。

答 (市長)：今回の給付は、商品券の事業期間に当たらないため、現金で速やかに給付する予定で準備を進めているところですが、口座情報などを確実に把握できていない世帯の一部に対して、年内に給付する予定です。



新たな消防連携協力体制について
政進会 藤澤 菊枝

問 関東大震災から100年が経過し、今後発生が危惧される首都直下や南海トラフといった巨大地震への防災・減災対策が急務となる中、大和・高座における新たな消防連携協力体制について伺います。

答 (消防長)：海老名市、座間市、綾瀬市における消防通信指令事務は地方自治法の規定に基づく法定協議会を設立し、平成27年4月から共同運用を開始しています。また、3市で救急業務相互応援協定を締結し、指令業務とともに救急業務においても協力体制のもと、運用してきました。3市の枠組みに新たに大和市が加わり、高度な消防通信指令システムなどを共同で整備・維持管理することで、財政面で経費の縮減が図られ、業務面では火災や救急といった災害に対し、市域を超えた迅速な出動態勢を整えることができるため、さらに大きなスケールメリットが構築されます。

問 なぜこのタイミングなのか伺います。

答 (消防長)：高機能消防指令システムなどの更新が、3市は令和8年度、大和市は令和7年度とほぼ同時期であることが一つの要因です。消防力の強化は喫緊の課題であり、大和高座広域連携懇談会で決定されました。

その他の質問

・今後の障がい者施策について



公共料金のあり方について
日本共産党 松本 正幸

問 神奈川県では、県営水道料金を過去30年間で最大の値上げ幅となる22%もの値上げを行うおとしてしています。令和4年5月から県営水道事業審議会の水道料金部会で審議を続け、翌年11月と同審議会は値上げを答申し、令和6年秋から段階的に引き上げを検討しています。今後、円安などで物価が高騰し、市民の生活は厳しい状況です。また実質賃金は18カ月連続で減少するなど、物価高騰に見合った賃金上昇とはなっておりません。水道は、生活に欠かせないものであり、現在の厳しい生活状況の中で水道料金を引き上げるとは、まさに健康や命を損ないかねません。市の対応について伺います。

答 (市長)：県企業庁において、令和6年10月の水道料金改定に向けて審議されていることは承知しています。料金改定は、県営水道事業審議会において議論され、報道にもあるように、事業継続のためには、引き上げ率が22%必要であると方向性が示されており、市民生活に与える影響は大きいものと認識しています。県も段階的な引き上げを検討していますが、市民に対して丁寧な説明を行うよう要望しています。

問 指定管理者制度のあり方について

・公契約条例について
・オスプレイ機飛行に対する市の対応について

答 (市長)：有料の公共施設も維持管理費の多くは公費で賄い、利用料金を安くしています。公共施設を1回も使わない市民の方も平等に税金を払っていますので、高い安いの問題はありませんが、ある程度払える額の中でどうかと考えています。

その他の質問

・こども基本法に基づく、こどもの人権を守る施策について



公共施設附帯駐車場有料化について
涼風の会 あいあいこ

問 駐車場の有料化が始まって、市民から「習い事の見学を控えている」「一時間以内で別の公園に移動している」などの声を聞いています。このような市民活動の制限や利用のしづらさを改善していく必要があると考えますが、見解を伺います。

答 (市長)：令和4年5月から受益者負担の適正化、負担の公平性、財源の確保を目的に公共施設附帯駐車場の有料化を実施してまいりました。有料が前提ですが改善点があれば出していただき、できる改善はしていきたいと思っています。

問 公共施設を維持管理する財源の確保は、解決するべき大きな問題と思いますが、利用者の受益者負担を重視するのではなく、相互扶助の考え方により税金と国の支出で賄うべきです。駐車場が有料化され、今後「コメセン」などが有料化されるのではないかと、市民の声への見解を伺います。

